

林材業の業況動向調査結果の概要

平成30年度下期

平成30年11月

独立行政法人
農林漁業信用基金

林業管理室

目次

I 調査のフレーム	1
II 項目別調査結果	2
1. 売上げの見通し	2
2. 資金繰り等の見通し	4
3. 設備投資の意向	12
4. 在庫量の見通し	15
5. 純利益の見通し	16
6. 木材価格の見通し	18
7. 当面する経営上の問題点	19
8. 今後の経営見通し及び事業方針	20
9. 林業信用保証について	22

I 調査のフレーム

1. 調査目的

この調査は、林材業の短期的動向を把握し、独立行政法人農林漁業信用基金の林業信用保証制度の適切な運営に資することを目的として、昭和51年10月以降、概ね6月(上期)及び11月(下期)時点での見通し等を年2回、継続的に調査実施している。

2. 調査対象

主に製材業を営み、保証の利用実績がある企業を地域別(全国を9ブロックに区分)に選び、継続的に調査対象としている(調査対象企業数500社)。

今回調査の有効回答の回収率は、37.3%(前回38.6%)であった。

なお、有効回答をした企業180社のうち、国産材を主に取り扱う企業は161社、外材を主に取り扱う企業は19社となっている。

3. 調査方法

アンケート調査票を調査対象企業へ直接郵送し、回答を返送してもらう方法で行った。

4. 調査時点及び調査対象期間

平成30年11月時点での下期(平成30年10月～平成31年3月)の現況・見通し及び平成30年度上期(平成30年4月～平成30年9月)の実績を調査したもので、平成30年11月6日までに回答のあったものを集計した。

5. 本文中の略称

DI……………動向指数(Diffusion Index) プラス要因指数からマイナス要因指数を差し引いて算出した。

「国産材企業」……国産材を主に取り扱う企業

「外材企業」……外材を主に取り扱う企業

前回調査……………平成30年7月に実施した本調査

6. 地域区分

「地域別見通し」における地域区分の都道府県別内訳は次のとおり。

北海道 …… 北海道

東 北 …… 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関 東 …… 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、
神奈川県、山梨県、長野県

北 陸 …… 新潟県、富山県、石川県、福井県

東 海 …… 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近 畿 …… 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中 国 …… 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四 国 …… 徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九 州 …… 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、
鹿児島県、沖縄県

Ⅱ 項目別調査結果

1. 売上げの見通し

売上げの見通しは「図表1」のとおりである。

見通しDIは、前回調査より8ポイント上回りマイナス15ポイントであった。

「国産材企業」・「外材企業」別では、「国産材企業」は前回調査より10ポイント上回り、マイナス14ポイント、「外材企業」は14ポイント上回り、マイナス17ポイントであった。

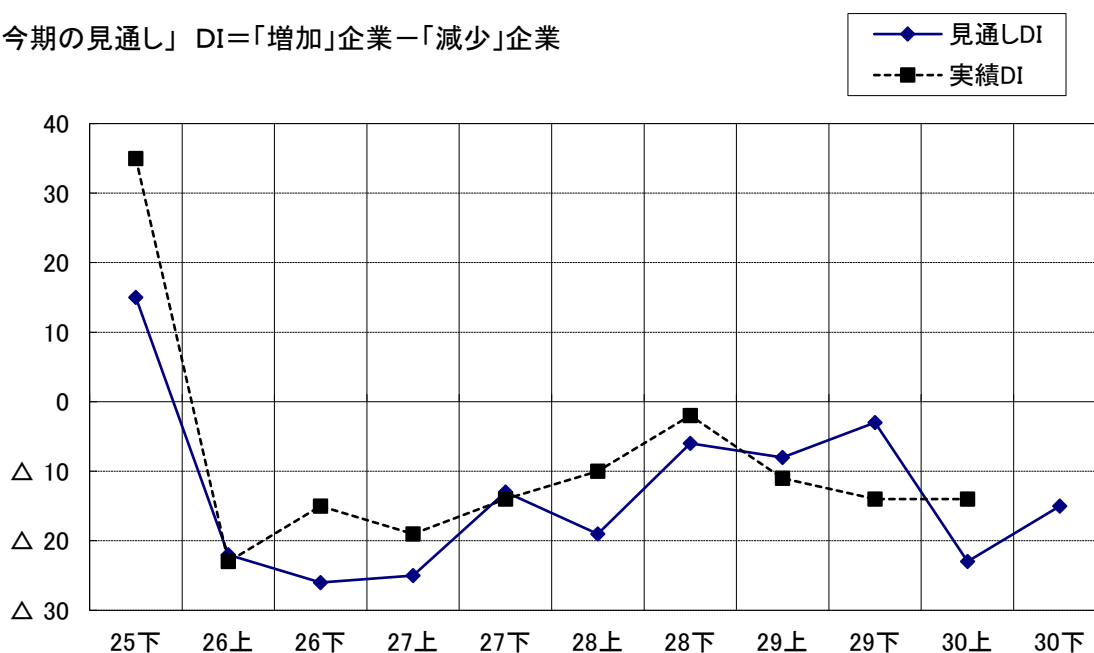
30年度上期の売上げに関する実績DIは、見通しDIを9ポイント上回るマイナス14ポイントであった。

図表1 売上げの見通し

(単位：%、ポイント)

年度期別		項目	合計	増加	不変	減少	DI
30年度下期の見通し			100	21	43	36	△ 15
内 訳	国産材企業		100	22	42	36	△ 14
	外材企業		100	22	39	39	△ 17
30年度上期の見通し			100	14	49	37	△ 23
内 訳	国産材企業		100	13	50	37	△ 24
	外材企業		100	14	41	45	△ 31
30年度上期の実績			100	25	36	39	△ 14
内 訳	国産材企業		100	26	37	37	△ 11
	外材企業		100	16	26	58	△ 42

「今期の見通し」 DI=「増加」企業－「減少」企業



地域別売上げの見通しDIは、「図表2」のとおりである。

前回調査に比べ、「北陸」、「中国」、「九州」において、前回より9～53ポイントの幅で上回った。一方、その他の地域においては見通しDIが7～25ポイントの幅で下回った。

総体では、見通しDIは8ポイント上回るマイナス15ポイントであった。

図表2 地域別売上げの見通し (単位：%、ポイント)

項目 地域別	30年度 下期					30年度 上期				
	合計	増加	不変	減少	DI	合計	増加	不変	減少	DI
北海道	100	16	47	37	△ 21	100	29	38	33	△ 4
東北	100	7	45	48	△ 41	100	20	30	50	△ 30
関東	100	14	43	43	△ 29	100	7	64	29	△ 22
北陸	100	22	45	33	△ 11	100	11	22	67	△ 56
東海	100	9	64	27	△ 18	100	8	77	15	△ 7
近畿	100	26	21	53	△ 27	100	12	59	29	△ 17
中国	100	18	55	27	△ 9	100	18	46	36	△ 18
四国	100	8	30	62	△ 54	100	12	47	41	△ 29
九州	100	43	40	17	26	100	8	57	35	△ 27
合計	100	21	43	36	△ 15	100	14	49	37	△ 23

「今期の見通し」DI = 「増加」企業－「減少」企業

2. 資金繰り等の見通し

(1) 資金繰り難易度の見通し

資金繰り難易度の見通しは「図表3」のとおりである。

見通しDIは、前回調査より2ポイント下回り、マイナス10ポイントであった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しでは、「国産材企業」は前回調査から1ポイント下回りマイナス8ポイント、「外材企業」は10ポイント下回りマイナス32ポイントであった。

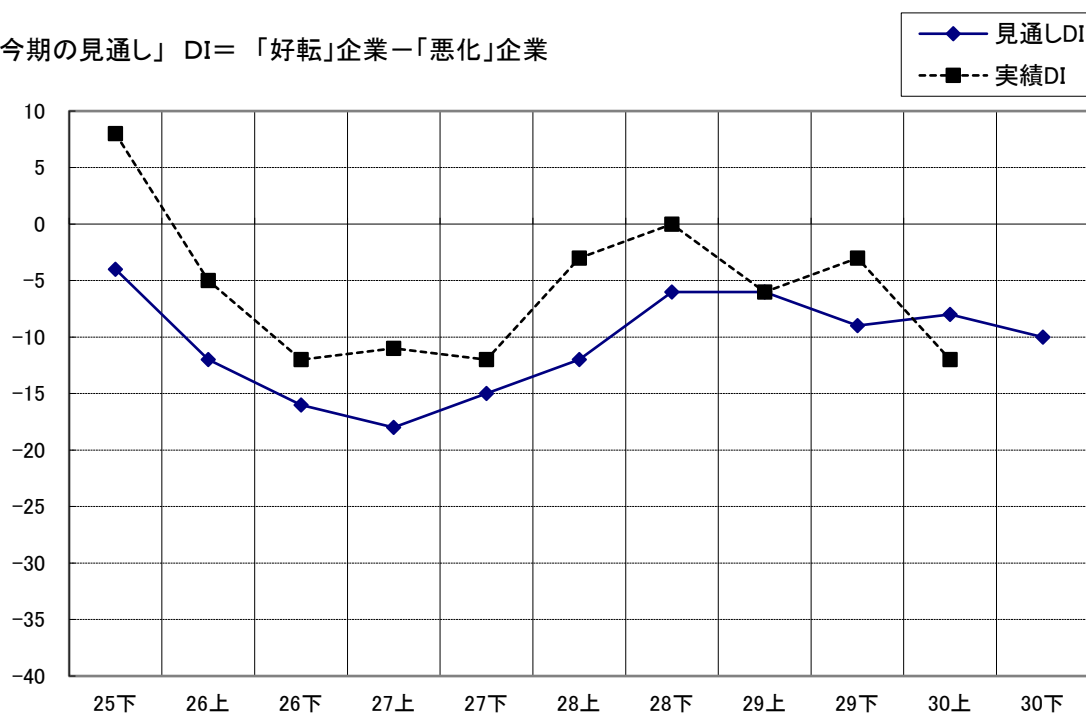
30年度上期の資金繰り難易度に関する実績DIは、見通しDIを4ポイント下回り、マイナス12ポイントであった。

図表3 資金繰り難易度見通し

(単位：％、ポイント)

年度期別		項目	合計	好転	不変	悪化	DI
30年度下期の見通し			100	10	70	20	△ 10
内 訳	国産材企業		100	11	70	19	△ 8
	外材企業		100	0	68	32	△ 32
30年度上期の見通し			100	9	74	17	△ 8
内 訳	国産材企業		100	10	73	17	△ 7
	外材企業		100	5	68	27	△ 22
30年度上期の実績			100	9	70	21	△ 12
内 訳	国産材企業		100	10	71	19	△ 9
	外材企業		100	0	63	37	△ 37

「今期の見通し」 DI= 「好転」企業-「悪化」企業



(2) 借入金の調達難易度見通し

借入金の調達難易度見通しは「図表4」のとおりである。

見通しDIは、前回調査より1ポイント下回り、7ポイントであった。

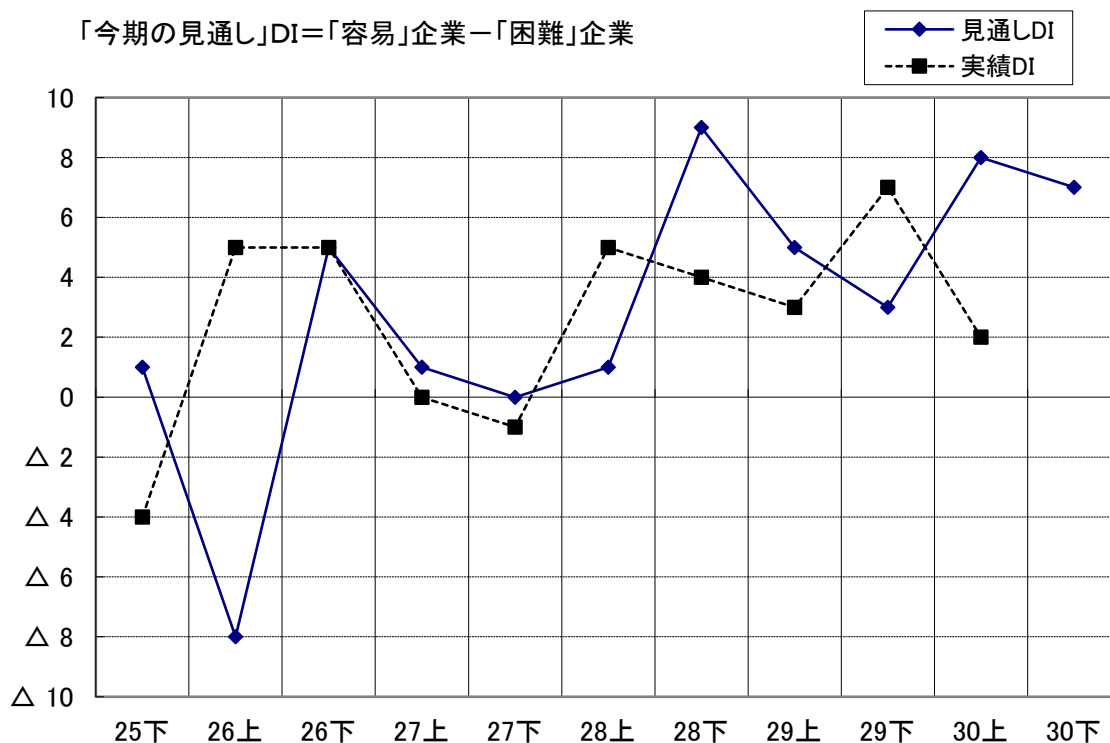
「国産材企業」・「外材企業」別では、「国産材企業」は前回調査より4ポイント下回り9ポイント、「外材企業」は前回調査より14ポイント上回り、マイナス5ポイントであった。

30年度上期の借入金の調達難易度に関する実績DIは見通しDIを6ポイント下回り、2ポイントであった。

図表4 借入金の調達難易度見通し

(単位: %、ポイント)

項目		合計	容易	不変	困難	DI
年度期別						
30年度下期の見通し		100	20	67	13	7
内 訳	国産材企業	100	21	67	12	9
	外材企業	100	16	63	21	△5
30年度上期の見通し		100	20	68	12	8
内 訳	国産材企業	100	23	67	10	13
	外材企業	100	4	73	23	△19
30年度上期の実績		100	17	68	15	2
内 訳	国産材企業	100	18	68	14	4
	外材企業	100	11	68	21	△10



(3) 借入金残高の増減見通し

借入金残高の増減見通しは「図表5」のとおりである。

見通しDIは、前回調査より2ポイント下回り、マイナス18ポイントとなった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、「国産材企業」は前回調査より5ポイント下回り、マイナス18ポイント、「外材企業」は3ポイント下回り、マイナス21ポイントであった。

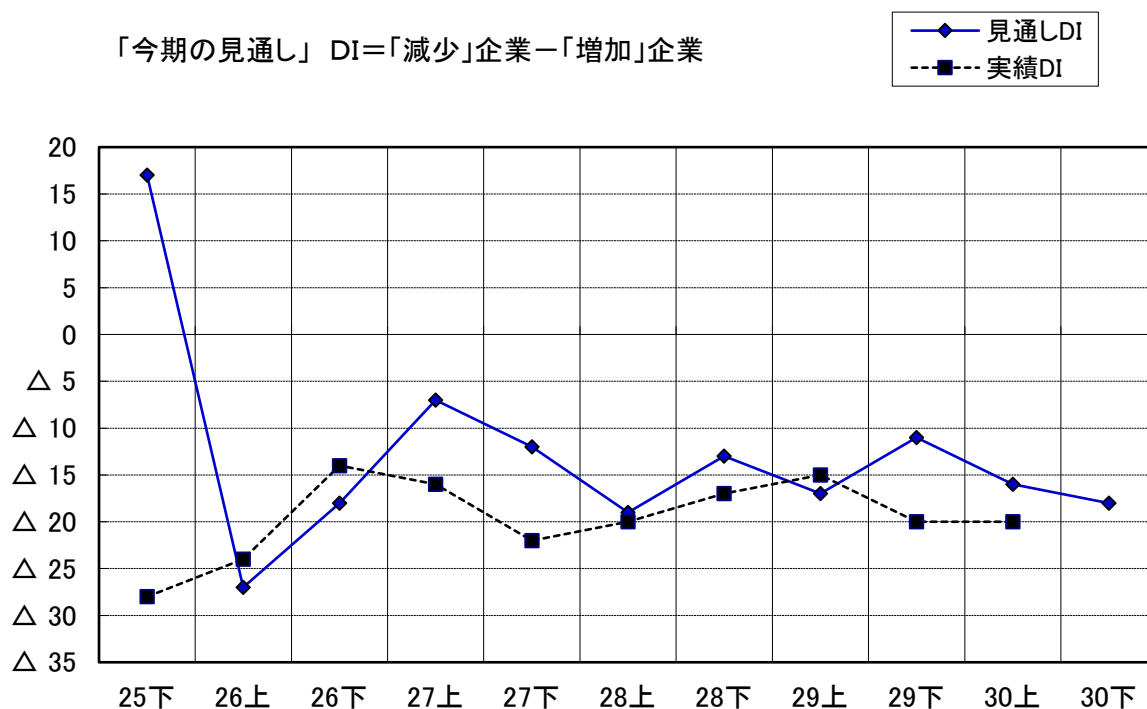
30年度上期の借入金残高の増減に関する実績DIは、見通しDIを4ポイント下回り、マイナス20ポイントであった。

図表5 借入金残高の増減見通し

(単位: %、ポイント)

年度期別		項目	合計	減少	不変	増加	DI
30年度下期の見通し			100	20	42	38	△ 18
内 訳	国産材企業		100	19	44	37	△ 18
	外材企業		100	21	37	42	△ 21
30年度上期の見通し			100	22	40	38	△ 16
内 訳	国産材企業		100	23	41	36	△ 13
	外材企業		100	23	36	41	△ 18
30年度上期の実績			100	18	44	38	△ 20
内 訳	国産材企業		100	16	46	38	△ 22
	外材企業		100	33	39	28	5

「今期の見通し」 DI=「減少」企業－「増加」企業



(4) 短期借入金の金利

① 短期借入金の金利見通し(「図表6-1」)

見通しDIは、前回調査より4ポイント上回り、0ポイントであった。
 「国産材企業」・「外材企業」別では、「国産材企業」は前回調査より5ポイント上回り、2ポイント、「外材企業」は、前回調査より5ポイント上回り、0ポイントであった。
 30年度上期の借入金利に関する実績DIは、見通しDIと同じ、マイナス4ポイントであった。

② 調査時点における平均金利(「図表6-2」)

企業の借入金の平均金利は前回調査より0.1%下回り、1.84%であった。「国産材企業」と「外材企業」との平均金利の差は0.14%となっている。

図表6-1 短期借入金の金利見通し (単位:%、ポイント)

項目		合計	低下	不変	上昇	DI
年度期別						
	30年度下期の見通し	100	5	90	5	0
内 訳	国産材企業	100	6	90	4	2
	外材企業	100	6	88	6	0
	30年度上期の見通し	100	5	86	9	△4
内 訳	国産材企業	100	6	85	9	△3
	外材企業	100	5	85	10	△5
	30年度上期の実績	100	5	86	9	△4
内 訳	国産材企業	100	5	85	10	△5
	外材企業	100	6	89	5	1

「今期の見通し」DI=「低下」企業-「上昇」企業

図表6-2 調査時点における平均金利 (単位:%)

項目		平均金利 (調査時点)
年度期別		
	30年度下期の状況	1.84
内 訳	国産材企業	1.87
	外材企業	1.73
	30年度上期の状況	1.94
内 訳	国産材企業	1.95
	外材企業	1.73

(5) 売上代金の回収及び仕入代金の決済

① 売上代金の回収

売上代金の回収状況は「図表7」のとおりである。

前回調査と比べ、「手形51%～79%」・「手形80%以上」の割合が増加し、それ以外は減少した。

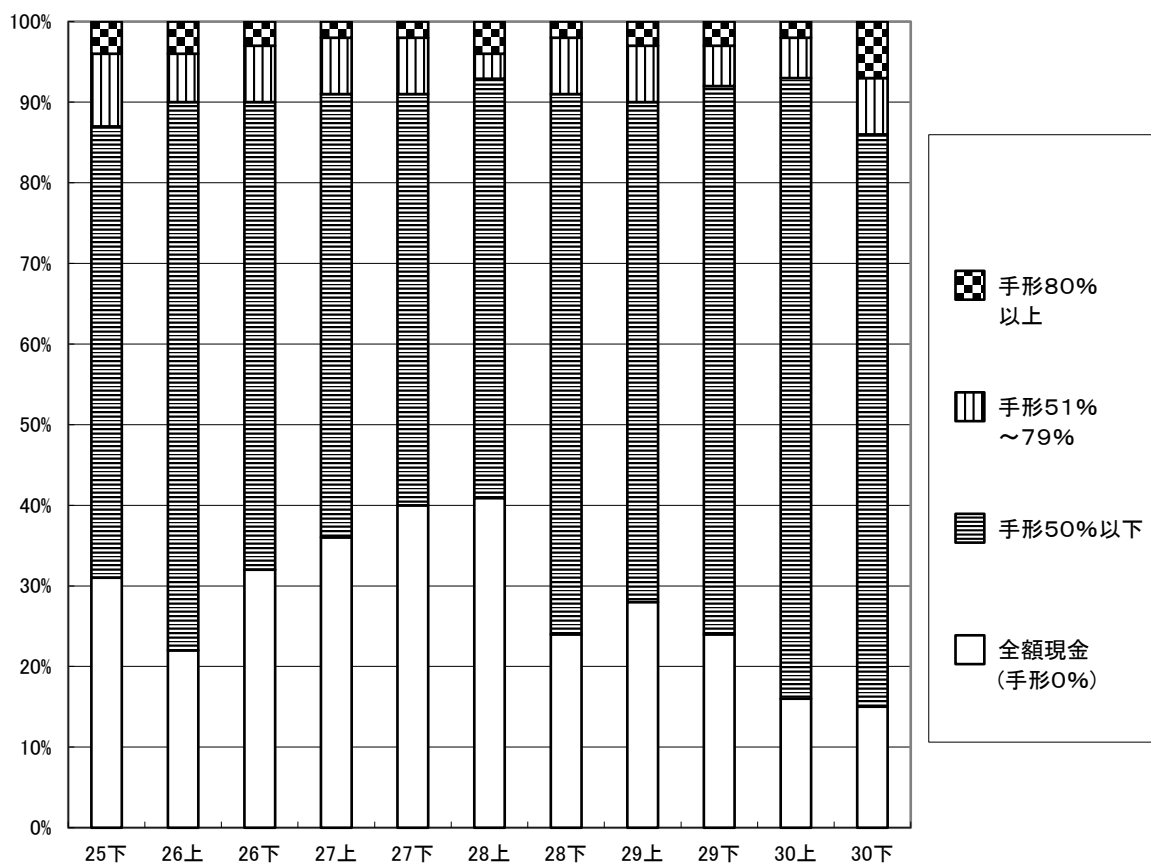
「国産材企業」・「外材企業」別では、前回調査と比べ、「国産材企業」は、「手形51～79%以下」・「手形80%以上」が増加し、それ以外は減少した。

「外材企業」は、「全額現金(手形0%)」・「手形51%～79%」・「手形80%以上」が増加し、それ以外は減少した。

図表7 売上代金の回収状況

(単位:%)

区分		合計	全額現金 (手形0%)	手形50% 以下	手形51% ～79%	手形80% 以上
30年度下期の状況		100	15	71	7	7
内 訳	国産材企業	100	16	72	6	6
	外材企業	100	6	68	13	13
30年度上期の状況		100	16	77	5	2
内 訳	国産材企業	100	17	76	5	2
	外材企業	100	5	85	5	5
29年度下期の状況		100	24	68	5	3
内 訳	国産材企業	100	27	65	5	3
	外材企業	100	0	90	10	0



② 受取手形のサイト

受取手形のサイトの状況は「図表8」のとおりである。

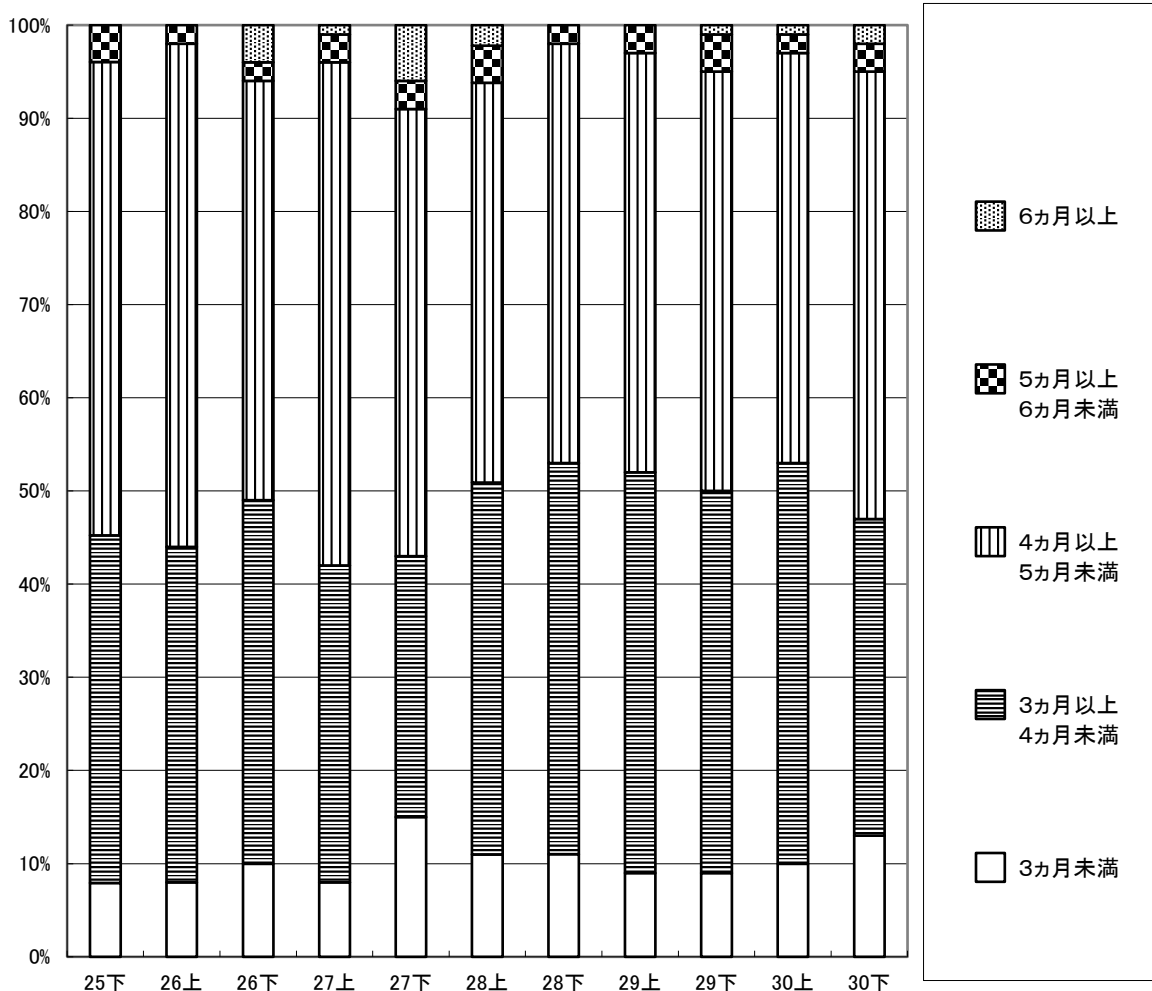
前回調査に比べ「3か月未満」・「4か月以上5か月未満」・「5か月以上6か月未満」・「6か月以上」の割合が増加し、それ以外は減少した。

「国産材企業」・「外材企業」別では、前回調査に比べ、「国産材企業」は、「3か月未満」・「4か月以上5か月未満」・「6か月以上」の割合が増加し、それ以外は横這いまたは減少した。「外材企業」は、「5か月以上6か月未満」・「6か月以上」の割合が増加し、それ以外は横這いまたは減少した。

図表8 受取手形のサイトの状況

(単位：%)

区分		合計	3か月未満	3か月以上 4か月未満	4か月以上 5か月未満	5か月以上 6か月未満	6か月以上
年度期別							
30年度下期の状況		100	13	34	48	3	2
内 訳	国産材企業	100	14	36	48	1	1
	外材企業	100	0	29	50	14	7
30年度上期の状況		100	10	43	44	2	1
内 訳	国産材企業	100	12	44	43	1	0
	外材企業	100	0	38	56	6	0
29年度下期の状況		100	9	41	45	4	1
内 訳	国産材企業	100	11	43	42	3	1
	外材企業	100	0	35	50	10	5



③ 仕入代金の決済

仕入代金の決済状況は「図表9」のとおりである。

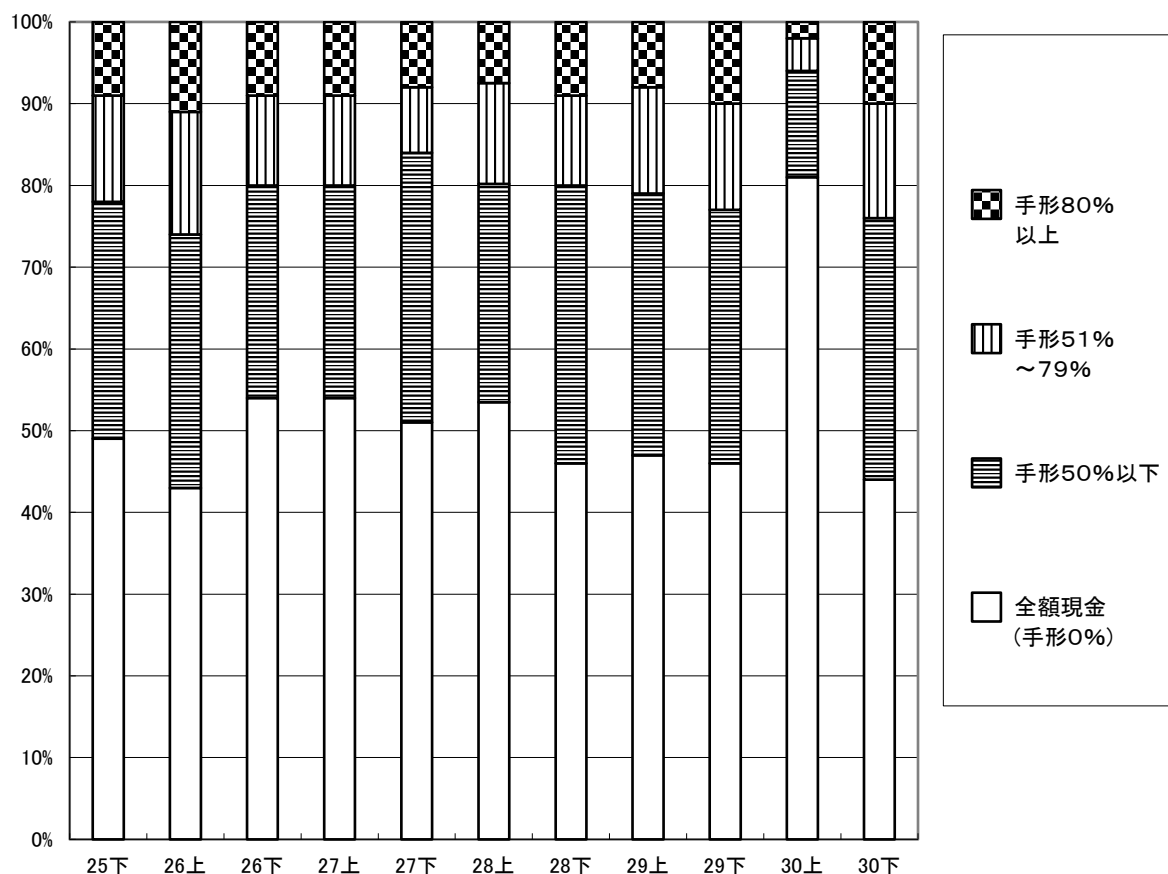
前回調査に比べ、「手形50%以下」・「手形51%～79%」・「手形80%以上」が増加し、それ以外は減少した。

「国産材企業」・「外材企業」別では、前回調査に比べて、「国産材企業」は、「手形50%以下」・「手形51%～79%」・「手形80%以上」が増加し、それ以外は減少した。「外材企業」は、「全額現金」・「手形51%～79%」・「手形80%以上」が増加し、それ以外は減少した。

図表9 仕入代金の決済状況

(単位:%)

年度期別	区分	合計	全額現金 (手形0%)	手形50% 以下	手形51% ～79%	手形80% 以上
30年度下期の状況		100	44	32	14	10
内訳	国産材企業	100	47	32	13	8
	外材企業	100	27	33	20	20
30年度上期の状況		100	81	13	4	2
内訳	国産材企業	100	62	27	8	3
	外材企業	100	26	52	11	11
29年度下期の状況		100	46	31	13	10
内訳	国産材企業	100	50	28	13	9
	外材企業	100	24	43	19	14



④ 支払手形のサイト

支払手形のサイトの状況は「図表10」のとおりである。

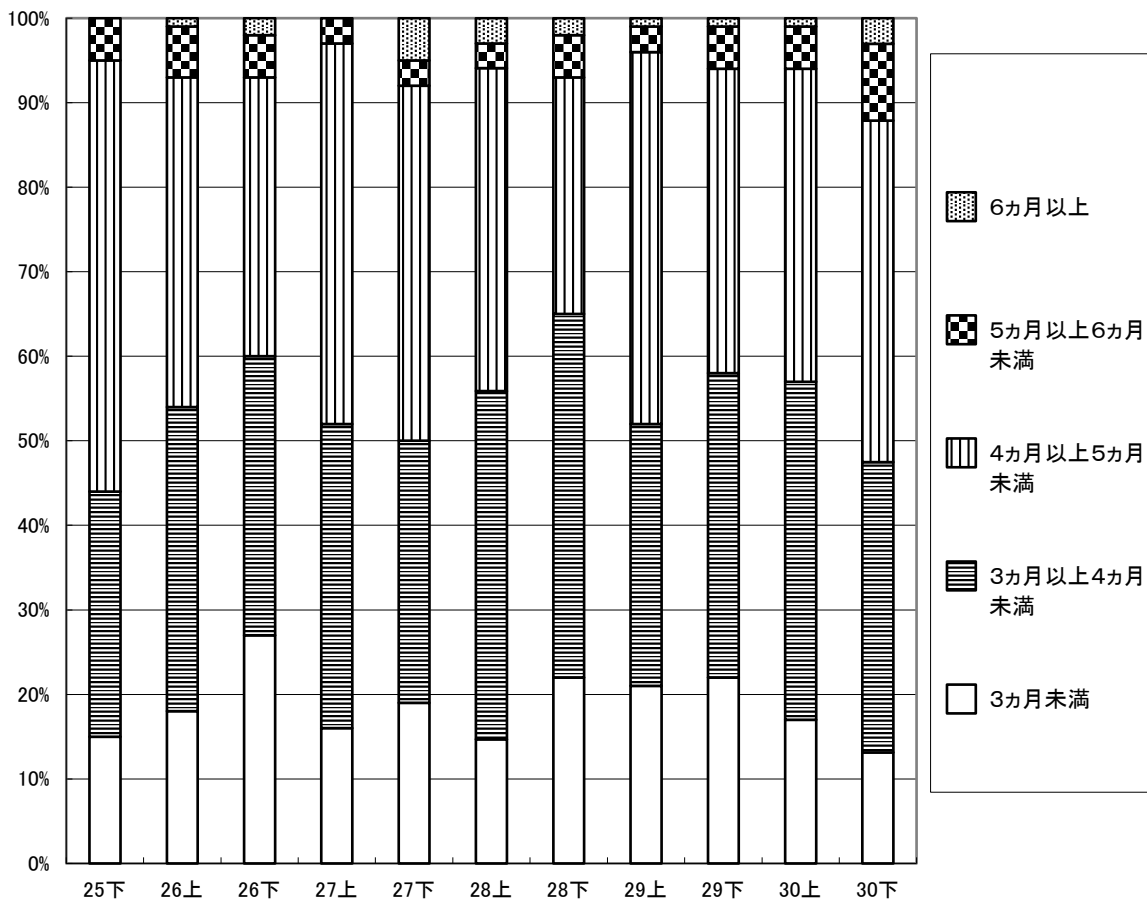
前回調査に比べて、「4か月以上5か月未満」・「5か月以上6か月未満」・「6か月以上」の割合が増加し、それ以外は減少した。

「国産材企業」・「外材企業」別では、前回調査に比べて、「国産材企業」は、「4か月以上5か月未満」・「6か月以上」の割合が増加し、それ以外は横這いまたは減少した。「外材企業」は、「5か月以上6か月未満」・「6か月以上」の割合が増加し、それ以外は横這いまたは減少した。

図表10 支払手形のサイトの状況

(単位:%)

年度期別		区分	合計	3か月未満	3か月以上 4か月未満	4か月以上 5か月未満	5か月以上 6か月未満	6か月以上
30年度下期の状況			100	14	34	40	9	3
内 訳	国産材企業		100	14	39	43	2	2
	外材企業		100	9	11	22	47	11
30年度上期の状況			100	17	40	37	5	1
内 訳	国産材企業		100	17	41	40	2	0
	外材企業		100	9	25	33	33	0
29年度下期の状況			100	22	36	36	5	1
内 訳	国産材企業		100	28	36	32	4	0
	外材企業		100	7	27	46	13	7



3. 設備投資の意向

設備投資の意向は「図表11」のとおりである。

見通しDIは、前回調査より3ポイント上回るマイナス24ポイントであった。

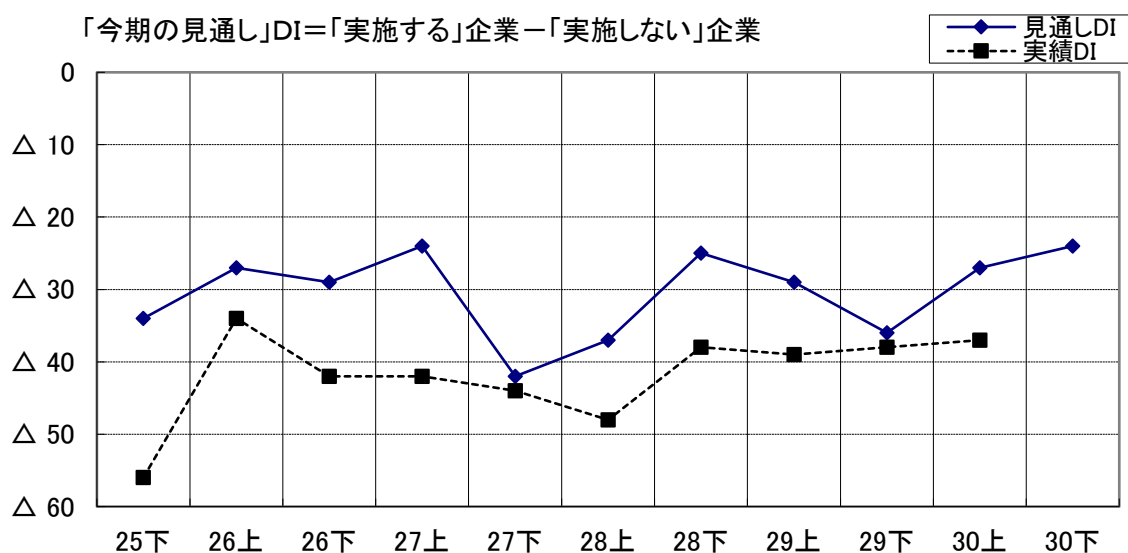
「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、「国産材企業」は前回調査と同じ、マイナス29ポイントであった。「外材企業」は10ポイント上回り、5ポイントであった。

30年度上期の設備投資に関する実績DIは、見通しDIを10ポイント下回り、マイナス37ポイントであった。

図表11 設備投資の意向

(単位：%、ポイント)

区分		合計	実施する (実施した)	実施しない	未定	DI
年度期別						
30年度下期の見通し		100	28	52	20	△ 24
内 訳	国産材企業	100	25	54	21	△ 29
	外材企業	100	47	42	11	5
30年度上期の見通し		100	29	56	15	△ 27
内 訳	国産材企業	100	28	57	15	△ 29
	外材企業	100	43	48	9	△ 5
30年度上期の実績		100	31	68	1	△ 37
内 訳	国産材企業	100	28	70	2	△ 42
	外材企業	100	53	47	0	6



地域別設備投資の意向は「図表12」のとおりである。

前回調査に比べ、「東北」・「関東」・「北陸」・「近畿」・「九州」において11～27ポイント増加し、「北海道」・「東海」・「中国」・「四国」の見通しDIは、14～27ポイント下回った。全国的には前回より3ポイント上回り、マイナス24ポイントであった。

図表12 地域別設備投資の意向

(単位: %、ポイント)

項目 地域別	30年度 下期					30年度 上期				
	合計	実施する	実施しない	未定	DI	合計	実施する	実施しない	未定	DI
北海道	100	32	47	21	△ 15	100	48	38	14	10
東北	100	21	45	34	△ 24	100	20	67	13	△ 47
関東	100	31	54	15	△ 23	100	33	67	0	△ 34
北陸	100	22	78	0	△ 56	100	0	78	22	△ 78
東海	100	25	75	0	△ 50	100	31	54	15	△ 23
近畿	100	32	63	5	△ 31	100	18	76	6	△ 58
中国	100	33	48	19	△ 15	100	45	46	9	△ 1
四国	100	8	69	23	△ 61	100	24	64	12	△ 40
九州	100	34	41	25	△ 7	100	27	46	27	△ 19
合計	100	28	52	20	△ 24	100	29	56	15	△ 27

「今期の見通し」DI = 「実施する」企業 - 「実施しない」企業

設備投資予定企業の投資目的は「図表13」のとおりである。

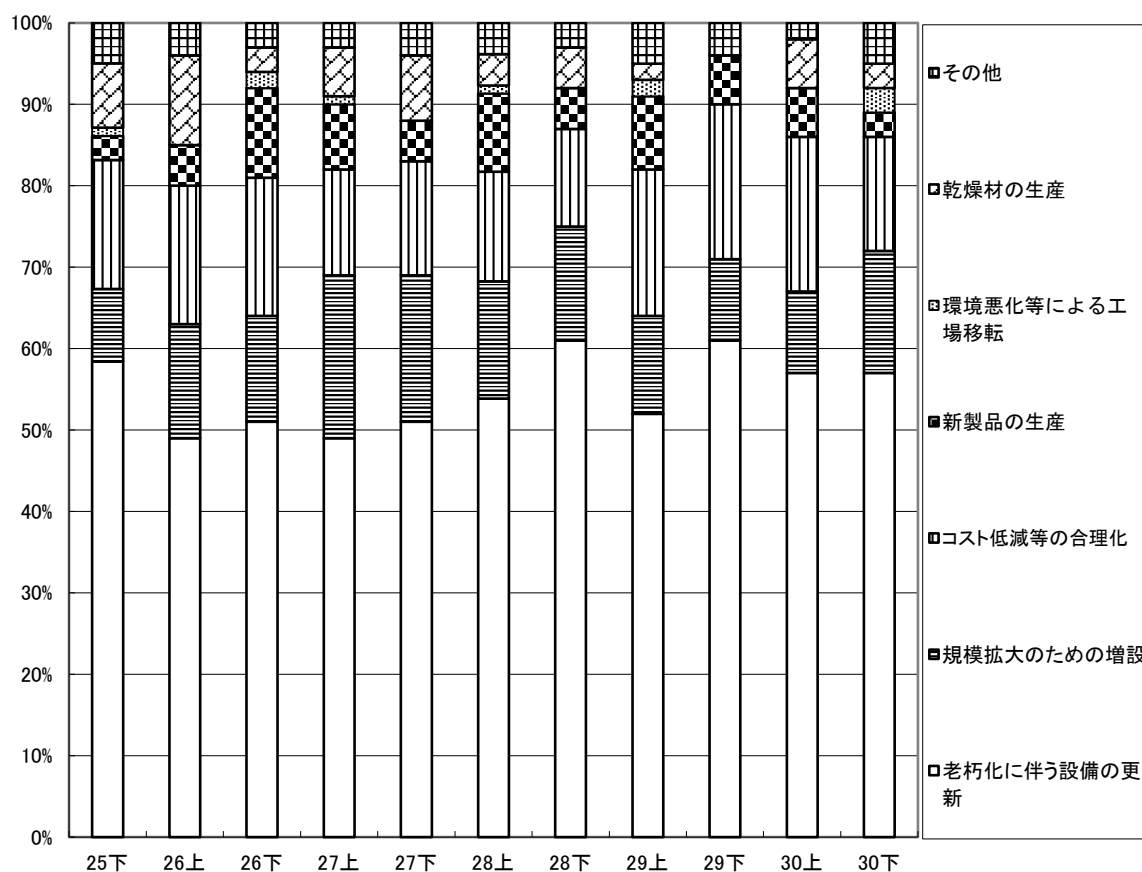
第1位「老朽化に伴う設備の更新」(57%)、第2位「規模拡大のための増設」(15%)、第3位「コスト低減等の合理化」(14%)と続いている。

「国産材企業」では、第1位「老朽化に伴う設備の更新」(56%)、第2位は、「規模拡大のための増設」(19%)、第3位「コスト低減の合理化」(12%)が続いた。

「外材企業」においては、第1位「老朽化に伴う設備の更新」(66%)、第2位「コスト低減等の合理化」(22%)、第3位「新製品の生産」(6%)が続いた。

図表13 設備投資予定企業の投資目的 (単位:%)

年度期別	項目	合計	老朽化に伴う設備の更新	規模拡大のための増設	コスト低減等の合理化	新製品の生産	環境悪化等による工場移転	乾燥材の生産	その他
30年度下期の見通し		100	57	15	14	3	3	3	5
内訳	国産材企業	100	56	19	12	3	1	4	5
	外材企業	100	66	0	22	6	0	0	6
30年度上期の見通し		100	57	10	19	6	0	6	2
内訳	国産材企業	100	59	10	18	3	0	7	3
	外材企業	100	44	6	28	22	0	0	0



4. 在庫量の見通し

在庫量の見通しは「図表14」のとおりである。

- (1) 原木在庫量についての見通しDIは、前回調査より17ポイント下回り、マイナス33ポイントであった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、「国産材企業」は前回調査より13ポイント下回り、マイナス34ポイントであった。「外材企業」は29ポイント下回り、マイナス29ポイントであった。

30年度上期の原木在庫量に関する実績DIは、見通しDIより14ポイント下回り、マイナス30ポイントとなった。

- (2) 製品在庫量についての見通しDIは、前回調査より5ポイント下回り、マイナス3ポイントであった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、前回調査と比べ、「国産材企業」は前回調査より8ポイント下回り、マイナス6ポイント、「外材企業」は4ポイント上回り、0ポイントであった。

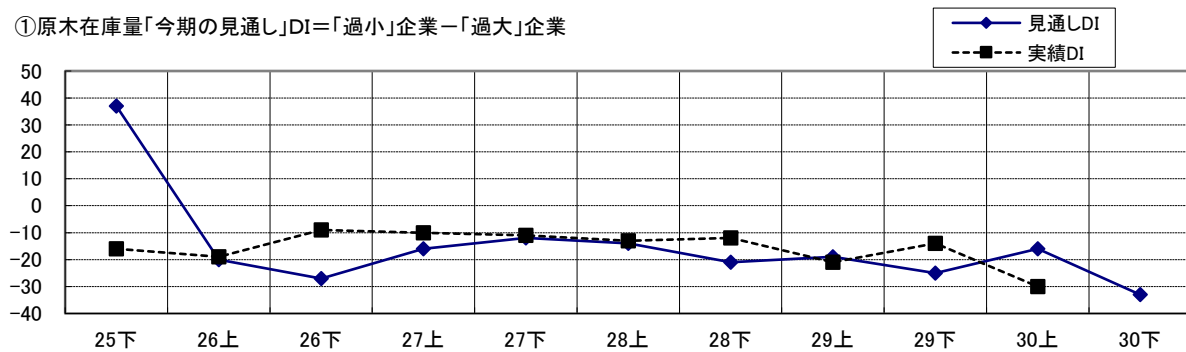
30年度上期の製品在庫量に関する実績DIは、見通しDIより5ポイント下回り、マイナス3ポイントであった。

図表14 在庫量の見通し

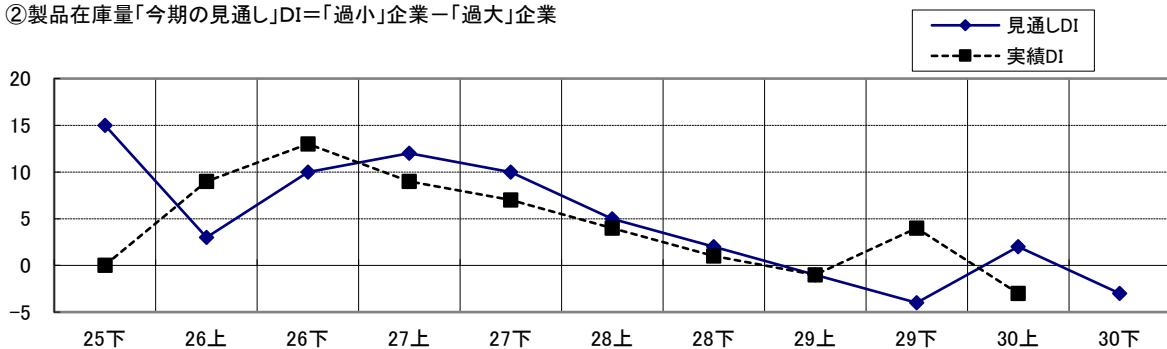
(単位: %、ポイント)

年度期別	項目	原木在庫量					製品在庫量				
		合計	過小	適正	過大	DI	合計	過小	適正	過大	DI
30年度下期の見通し		100	3	61	36	△ 33	100	15	67	18	△ 3
内訳	国産材企業	100	3	60	37	△ 34	100	14	66	20	△ 6
	外材企業	100	7	57	36	△ 29	100	11	78	11	0
30年度上期の見通し		100	9	66	25	△ 16	100	17	68	15	2
内訳	国産材企業	100	7	65	28	△ 21	100	17	68	15	2
	外材企業	100	13	74	13	0	100	14	68	18	△ 4
30年度上期の実績		100	3	64	33	△ 30	100	14	69	17	△ 3
内訳	国産材企業	100	3	63	34	△ 31	100	13	68	19	△ 6
	外材企業	100	8	71	21	△ 13	100	17	77	6	11

①原木在庫量「今期の見通し」DI=「過小」企業-「過大」企業



②製品在庫量「今期の見通し」DI=「過小」企業-「過大」企業



5. 純利益の見通し

純利益の見通しは「図表15」のとおりである。

見通しDIは、前回調査より1ポイント上回り、マイナス21ポイントであった。

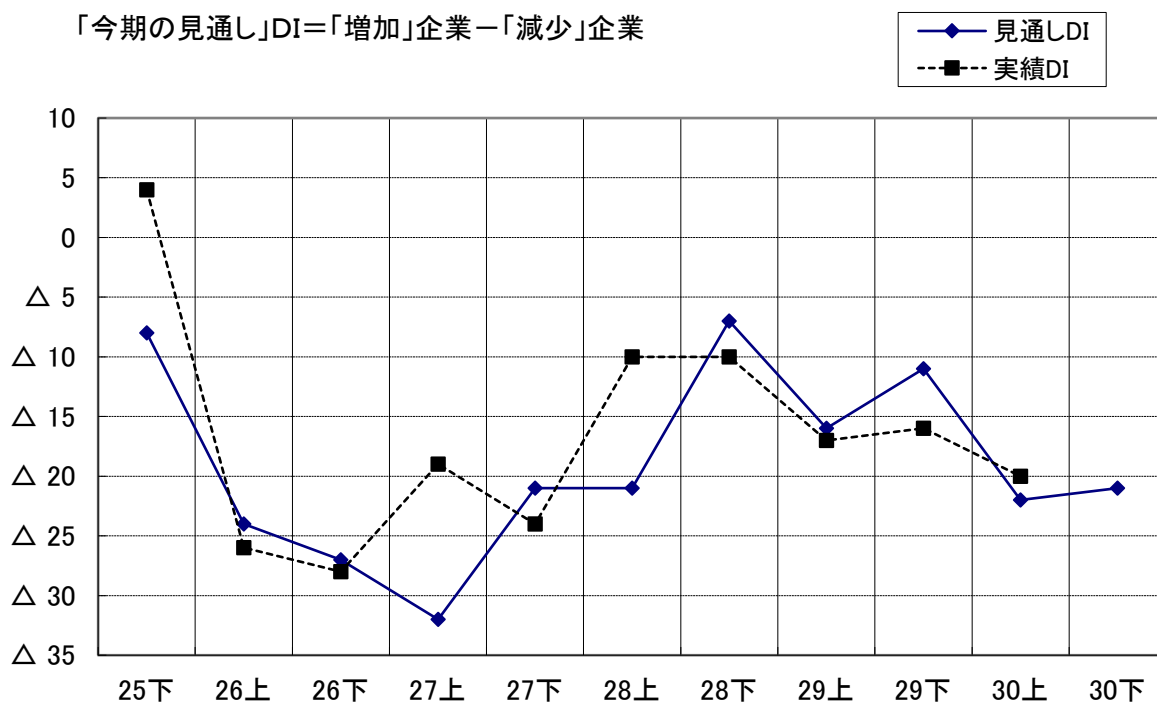
「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、「国産材企業」は前回調査より1ポイント上回り、マイナス21ポイント、「外材企業」は17ポイント上回り、マイナス16ポイントであった。

30年度上期の純利益に関する実績DIは、見通しDIより2ポイント下回り、マイナス20ポイントであった。

図表15 純利益の見通し (単位: %、ポイント)

年度期別		項目	合計	増加	不変	減少	DI
30年度下期の見通し			100	16	47	37	△ 21
内訳	国産材企業		100	16	47	37	△ 21
	外材企業		100	16	52	32	△ 16
30年度上期の見通し			100	11	56	33	△ 22
内訳	国産材企業		100	11	56	33	△ 22
	外材企業		100	5	57	38	△ 33
30年度上期の実績			100	15	50	35	△ 20
内訳	国産材企業		100	17	51	32	△ 15
	外材企業		100	0	47	53	△ 53

「今期の見通し」DI=「増加」企業-「減少」企業



地域別純利益の見通しは「図表16」のとおりである。

前回調査に比べ、各地域の見通しDIは、「北陸」・「東海」・「中国」・「九州」で6～19ポイント上回り、その他の地域では、3～23ポイントの幅で下回った。全国的には前回調査に比べ、1ポイント上回り、マイナス21ポイントであった。

図表16 地域別純利益の見通し

(単位: %、ポイント)

項目 地域別	30年度 下期					30年度 上期				
	合計	増加	不変	減少	DI	合計	増加	不変	減少	DI
北海道	100	17	39	44	△ 27	100	19	48	33	△ 14
東北	100	4	46	50	△ 46	100	14	45	41	△ 27
関東	100	23	31	46	△ 23	100	23	54	23	0
北陸	100	11	56	33	△ 22	100	0	62	38	△ 38
東海	100	8	67	25	△ 17	100	0	77	23	△ 23
近畿	100	16	42	42	△ 26	100	6	65	29	△ 23
中国	100	14	62	24	△ 10	100	9	55	36	△ 27
四国	100	15	23	62	△ 47	100	12	35	53	△ 41
九州	100	25	52	23	2	100	10	63	27	△ 17
合計	100	16	47	37	△ 21	100	11	56	33	△ 22

「今期の見通し」DI = 「増加」企業 - 「減少」企業

6. 木材価格の見通し

原木及び製品価格の見通しは「図表17」のとおりである。

(1) 原木価格についての見通しDIは、前回調査より14ポイント上回り49ポイントであった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、「国産材企業」は、前回調査より19ポイント上回り、50ポイント、「外材企業」は33ポイント下回り、36ポイントであった。

30年度上期の原木価格に関する実績DIは、見通しDIより6ポイント上回り、41ポイントであった。

(2) 製品価格についての見通しDIは、前回調査より1ポイント下回り、12ポイントであった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、「国産材企業」は前回調査より4ポイント下回り、8ポイント、「外材企業」は1ポイント上回り、32ポイントであった。

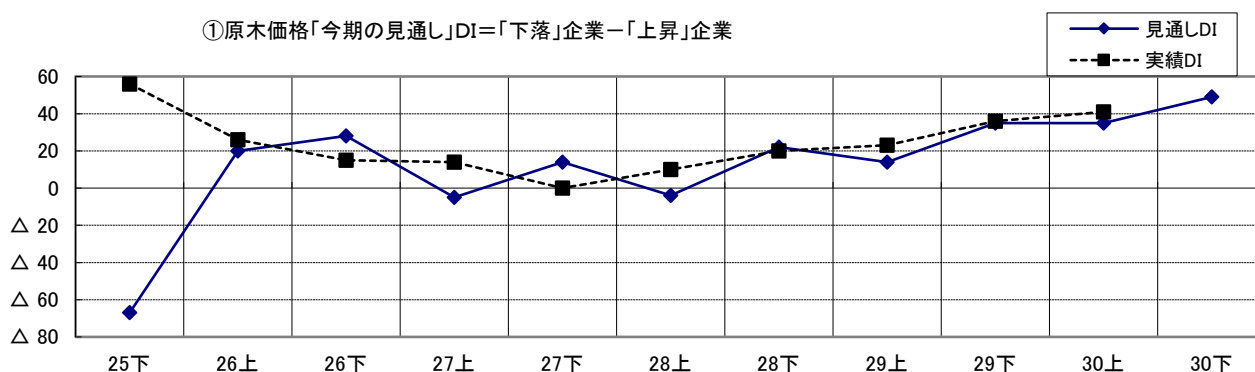
30年度上期の製品価格に関する実績DIは、見通しDIより1ポイント上回り、14ポイントであった。

図表17 木材価格の見通し

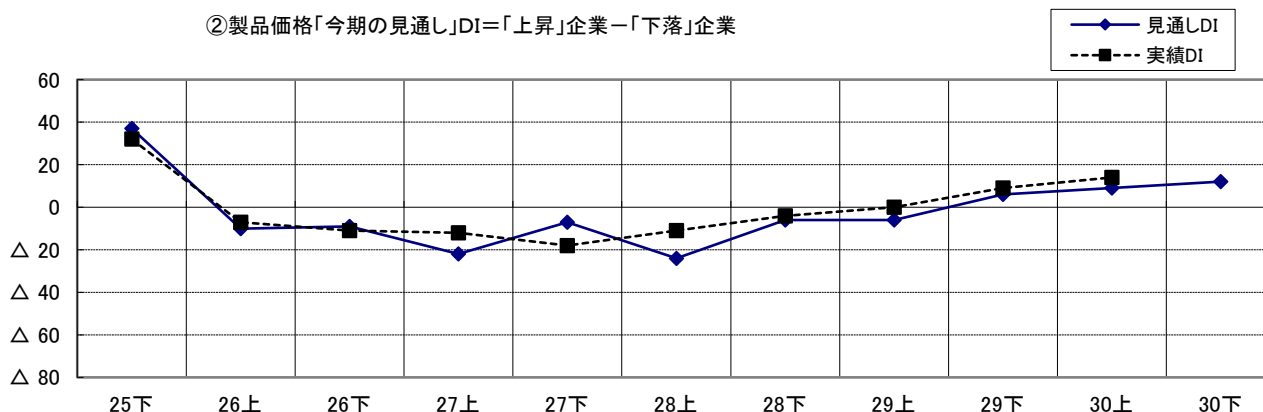
(単位: %、ポイント)

年度期別	項目	原木価格					製品価格				
		合計	下落	横這い	上昇	DI	合計	上昇	横這い	下落	DI
30年度下期の見通し		100	52	45	3	49	100	20	72	8	12
内訳	国産材企業	100	52	46	2	50	100	16	76	8	8
	外材企業	100	50	36	14	36	100	44	44	12	32
30年度上期の見通し		100	41	53	6	35	100	21	71	8	13
内訳	国産材企業	100	37	57	6	31	100	20	72	8	12
	外材企業	100	75	19	6	69	100	36	59	5	31
30年度上期の実績		101	45	52	4	41	100	21	72	7	14
内訳	国産材企業	100	41	55	4	37	100	17	76	7	10
	外材企業	100	79	14	7	72	100	47	42	11	36

①原木価格「今期の見通し」DI=「下落」企業-「上昇」企業



②製品価格「今期の見通し」DI=「上昇」企業-「下落」企業

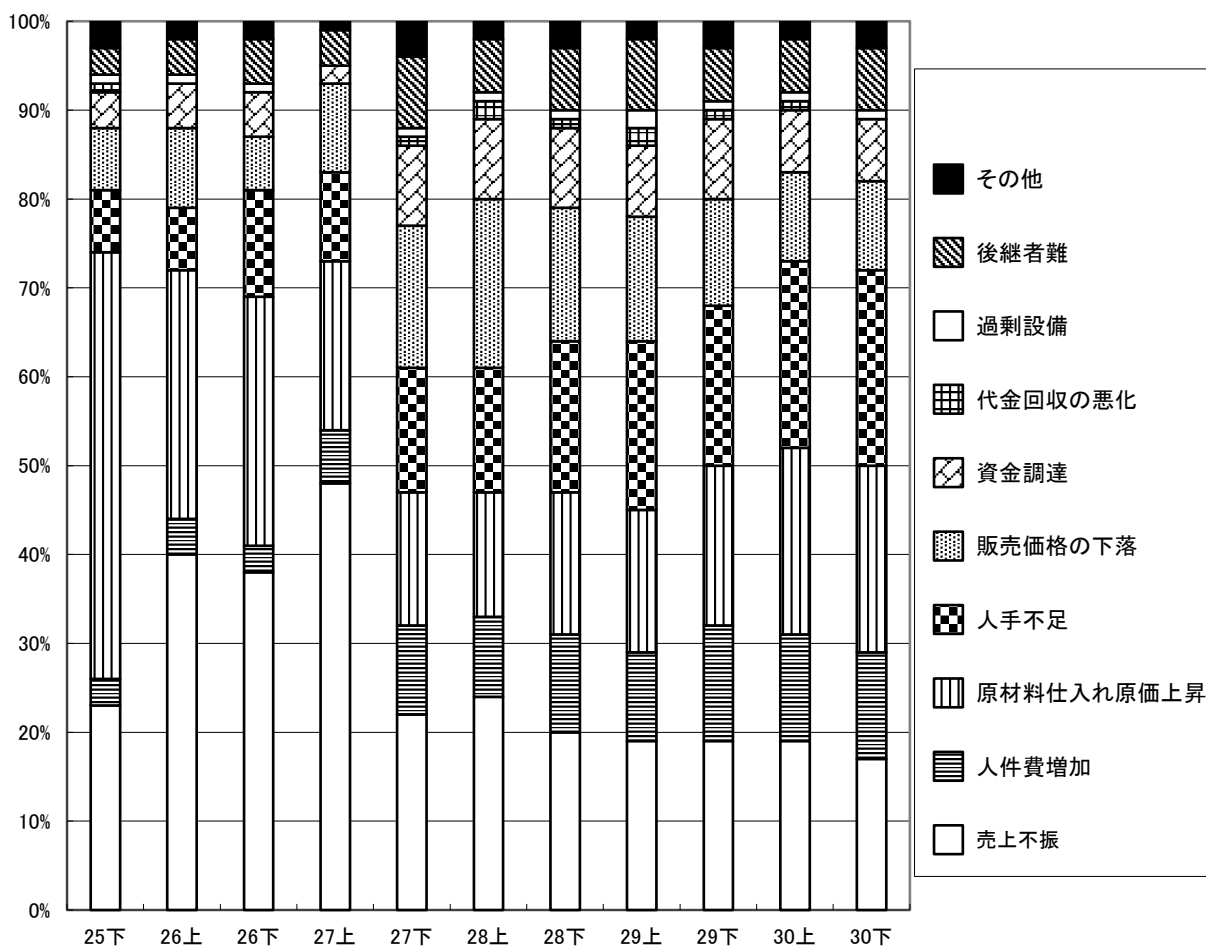


7. 当面する経営上の問題点

当面する経営上の問題点は「図表18」のとおりである。「人手不足」(22%)が最も多く、次に「原材料仕入れ原価上昇」(21%)、「売上不振」(17%)、「人件費増加」(12%)が続いている。

図表18 当面する経営上の問題点 (単位:%)

年度期別	項目	回答 総計	売上 不振	人件 費 増加	原 材 料 仕 入 れ 原 価 上 昇	人 手 不 足	販 売 価 格 の 下 落	資 金 調 達	代 金 回 収 の 悪 化	過 剰 設 備	後 継 者 難	そ の 他
30年度下期の状況		100	17	12	21	22	10	7	0	1	7	3
内	国産材企業	100	17	12	21	23	9	7	0	1	7	3
	外材企業	100	20	16	26	16	10	10	0	0	2	0
30年度上期の状況		100	19	12	21	21	10	7	1	1	6	2
内	国産材企業	100	18	12	21	22	10	7	1	1	7	1
	外材企業	100	21	11	24	17	11	8	0	2	0	6
29年度下期の状況		100	19	13	18	18	12	9	1	1	6	3
内	国産材企業	100	19	13	18	19	12	8	0	1	7	3
	外材企業	100	15	17	22	17	7	10	3	1	4	4



8. 今後の経営の見通し及び事業方針

(1) 今後の経営の見通し

今後の経営の見通しは「図表19」のとおりである。

見通しDIは、前回調査より9ポイント下回りマイナス25ポイントであった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、「国産材企業」は前回調査より8ポイント下回り、マイナス23ポイント、「外材企業」は24ポイント下回り、マイナス37ポイントであった。

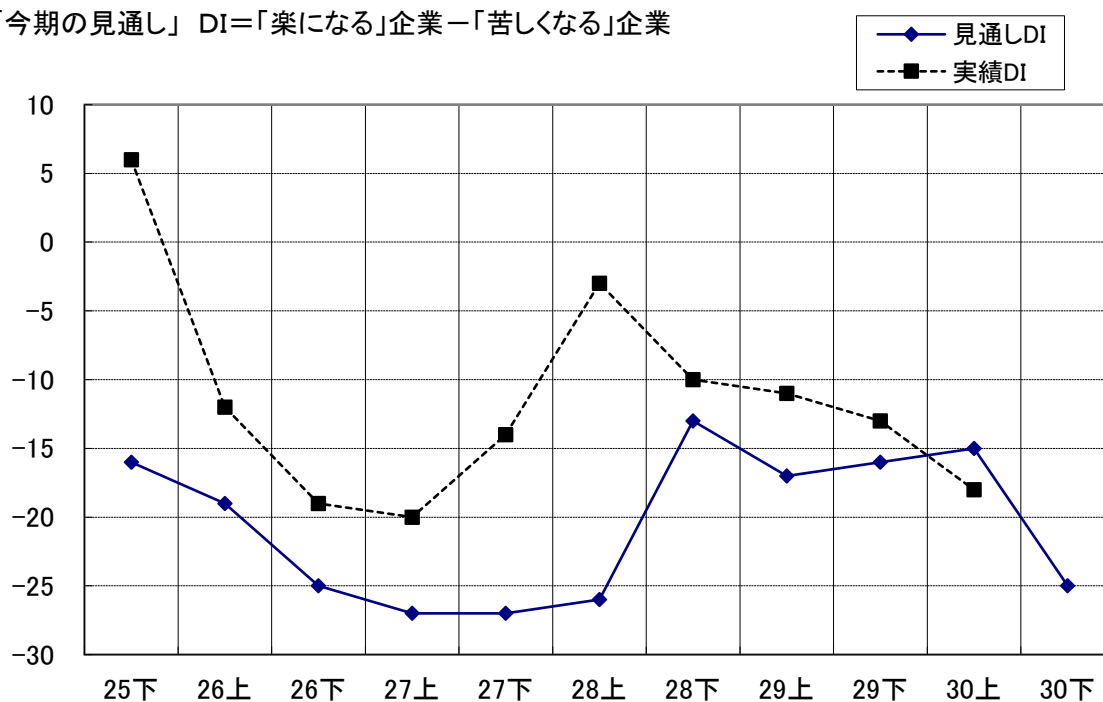
30年度上期の今後の経営に関する実績DIは、見通しDIを2ポイント下回り、マイナス18ポイントであった。

図表19 今後の経営の見通し

(単位: %、ポイント)

年度期別		項目	合計	楽になる (楽になった)	横這い	苦しくなる (苦しくなった)	DI
30年度下期の見通し			100	5	65	30	△ 25
内 訳	国産材企業		100	6	65	29	△ 23
	外材企業		100	0	63	37	△ 37
30年度上期の見通し			100	6	72	22	△ 16
内 訳	国産材企業		100	7	71	22	△ 15
	外材企業		100	5	77	18	△ 13
30年度上期の実績			100	6	70	24	△ 18
内 訳	国産材企業		100	8	72	20	△ 12
	外材企業		100	0	53	47	△ 47

「今期の見通し」 DI=「楽になる」企業－「苦しくなる」企業



(2) 今後の事業方針

今後の事業方針は「図表20」のとおりである。

今後の事業方針の見通しDIは、前回調査より3ポイント下回り、3ポイントであった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、「国産材企業」は前回調査より4ポイント下回り、3ポイント、「外材企業」は1ポイント上回り、11ポイントであった。

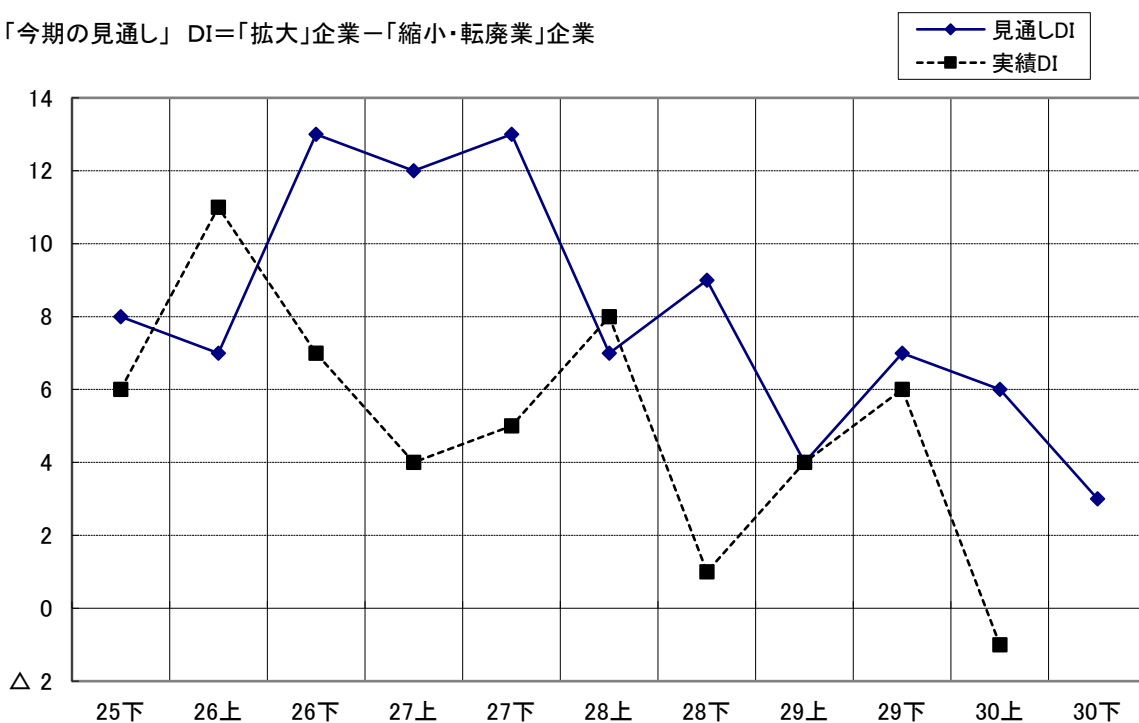
30年上期の今後の事業方針に関する実績DIは、見通しDIを6ポイント下回り、0ポイントであった。

図表20 今後の事業方針

(単位: %、ポイント)

年度期別	項目		合計	拡大	現状維持	縮小・転廃業 () 転廃業内数		DI
30年度下期の見通し			100	16	71	13	(3)	3
内 訳	国産材企業		100	16	71	13	(3)	3
	外材企業		100	16	79	5	(0)	11
30年度上期の見通し			100	15	76	9	(1)	6
内 訳	国産材企業		100	16	75	9	(0)	7
	外材企業		100	14	82	4	(0)	10
30年度上期の実績			100	11	78	11	(3)	0
内 訳	国産材企業		100	11	77	12	(3)	△ 1
	外材企業		100	16	84	0	(0)	16

「今期の見通し」 DI=「拡大」企業-「縮小・転廃業」企業



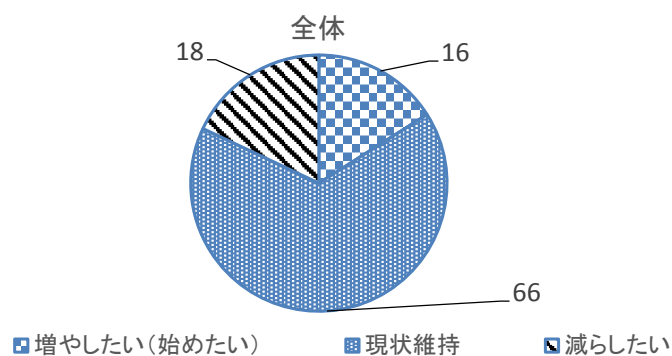
9. 林業信用保証について

1. 今後、林業信用保証の利用についてどのように考えていますか。

今後の林業信用保証の利用について、どのように考えているか調査したところ、「図表21」のとおり、「現状維持」(66%)が最も多く、次に「減らしたい」(18%)、「増やしたい(始めたい)」(16%)と続いている。

図表21 今後の林業信用保証について (単位: %)

項目 \ 業種	全体	材国 業 企産	企外 業材
増やしたい(始めたい)	16	13	41
現状維持	66	69	41
減らしたい	18	18	18
合計	100	100	100

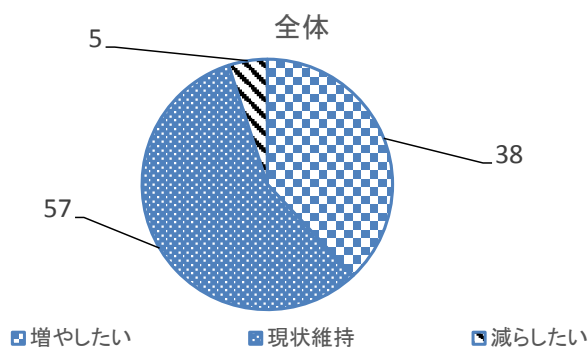


2. 木材の安定取引について

素材生産業者と木材加工業者の方が協定を締結した木材の安定取引について、今後どのように取り組む考えであるのかを調査したところ、「図表22」のとおり、「現状維持」(57%)が最も多く、次に「増やしたい」(38%)、「減らしたい」(5%)が続いている。

図表22 木材の安定取引について (単位: %)

項目 \ 業種	全体	材国 業 企産	企外 業材
増やしたい	38	38	26
現状維持	57	56	74
減らしたい	5	6	0
合計	100	100	100



独立行政法人

農林漁業信用基金（林業部門）

〒101-8506 東京都千代田区内神田1-1-12

コープビル11階

TEL 03-3294-5581（林業部門代表）

FAX 03-3294-5595

URL <http://www.jaffic.go.jp/>